

土木技術の危機 その二 衰退する地方都市

シビルNPO 連携プラットフォーム 理事

NPO法人茨城の暮らしと景観を考える会 代表理事 三上 靖彦

今回は、今日の日本で大きな問題となっている自然災害について、それが多発する元凶は、欧米的な「自然は克服するもの」との考え方に基づく明治以降の土木技術にあるのでは、との問題提起をさせて頂いた。今回は、もう一つの大きな問題、衰退する地方都市について取り上げる。

1. 衰退する地方都市

全国の地方都市は、この30年で見事に衰退した。消滅可能性都市などと言われている。その原因は、様々な幻想を抱いていたことによる。大企業が潤えば、そのうち中小企業も潤う？東京が潤えば、そのうち地方も潤う？どこかで成功したモデルを模倣すれば、自分の地域も成功する？清潔さや利便性、「今だけ金だけ自分だけ」を求めた結果としての近代化が、幸福をもたらす？他の地域との比較優位性が、幸福をもたらす？これらの幻想を抱いて、多くの時間とお金を投入し、結果としてそのすべてが無意味であり、都市の衰退に拍車をかけるばかりであった。

【方法論としての間違い】

現代のまちづくりや地域づくりは、主に公共事業として行われる。その弊害として「公平主義・前例主義」が指摘される。一般競争入札同様、事業に対する正当性や説明責任が問われるからだ。また、「状況変化しても方法を変えない」「方法の自己目的化・目的が不明確・目的がブレる」とも言われている。地方都市の中心市街地活性化策でよく見られる傾向として、「対症療法的で本質的な対策が来ていない」「関係性や因果関係が見えていない」。いずれも、アウトプットにばかり夢中で、アウトカムに対する認識が低いことが原因であろう。つまりは、物語性に乏しい。本当のニーズと期待される効果が分からないままに施策を展開する。一方で、明確な需要がないと動かないわりに、でっち上げでも机上の需要があれば善し。結果、需要創出型の事業は難しい。

【行政や専門家の視点と一般市民の目線】

公共事業（自治体の政策）にとって大切なことは、何といたっても「理由の明確化」。税金を使う政策であるから、背景、根拠、基準等、正当性に関する説明責任がある。「適切なサイズ」であることも大切で、大き過ぎても小さ過ぎても駄目。多過ぎても少な過ぎても駄目。これが行政の観点。そして、そのような事業に関わる我々専門家の視点でもある。行政や専門家は、分析的で技術的で客観的である。だから、基準を満たしているか、代替案を検討したか、需要と供給の関係をチェックしたか等、いいか悪いかは別として、理屈が通ればそれで善し（アウトプット）。

一方、ユーザーとしての一般市民の目線はどうだろうか。一般市民は、感覚的で主観的である。「だって、これが好きだから」「それって、何となくいい感じ」「それなら使ってもいい」。理屈はともかく、「いいね！」が押せればそれで善し（アウトカム）。自分事である。自分事として、自分の暮らしを豊かにするものとして事業を考えている。これに対し、行政は「みんなのために」と考えるが、それは結局「誰のためでもない」ものになる。現代の行政の限界はここにある。

【官主導のまちづくり・地域づくり】

官主導のまちづくり、地域づくりでは、規則や基準を順守した「事なかれ主義」を生む。そしてこれがアウトプット型の事業を生むことになる。これでは、いくらお金をつぎ込んでも、一向に豊かさに繋がらない。民に公の概念を放棄させ、パブリックとプライベート、公と私、官と民の関係が分断され、官主導のまちづくり、地域づくりになってしまったのは、何故だろうか。

2. 官と民との関係

明治日本は、産業においても教育においても、また国土づくりにおいても国家主導・官主導で行われた。それによって目覚ましい近代化は進んだが、その一方で、大切なお国柄が失われている。

【民政自治（自ら治める）】

江戸時代は「自らを治めるシステム」が発達していた。つまり、民政自治、住民自治である。「奉行や与力などの官職は人数が限られており、町の行政すべてを網羅してはいなかった。実際、町人たちの奉行との接触機会は皆無に等しかった。そこで町の実質的な行政にあたったのが『町年寄』『町名主』『家主』といった武士階級に属さない町役人たちであり、道路の保守管理、防犯防火、紛争調停などにあたっていた」「そもそも官による決め事や御触れは、町人・農民が納得しないと実質的に機能しないのが通常であったため、このような“中間管理職”の存在は、住民自治に大きな効用をもたらすにとどまらず、『官』にとっても有用な存在といえた。また当時は、現代における「首長」は存在しなかったことにも留意したい」（田中優子「江戸時代の官と民」）。

【共助社会の復活を】

さらに「自治組織における役職は、集団内ですでに経済的基盤を持つ者が就く、つまり“職業としての『官』”ではないとなれば、『官と民』という区別は非常に曖昧になり、むしろ人々は『公と私』という思考様式を持つようになる。これは現代でも起こりうることで、たとえば一部で提唱されているベーシックインカムが仮に導入され、職業上の報酬を得なくとも生計が立ち行くということになれば“職業”ならぬ“人間の有り様”としての『官』が出現し、『官と民』のあり方が変化することになるだろう」（田中優子「江戸時代の官と民」）。

【健全で長続き】

明治期以降の官主導によるまちづくり、地域づくり、さらには公共心の欠如した戦後教育から脱却し、日本のお国柄としての「民政自治」の精神を、共助社会（新しい公共）の名のもとに復活させる必要がある。そうすれば、自分事として、アウトカム指標に立った、地域に根付き健全で長続きするまちづくり、地域づくりも可能となろう。

3. プラタモリに学ぶ

NHKのプラタモリは、日本地理学会や日本地質学会から「地理学や地質学の普及および発展に貢献」等の理由で表彰されている。私自身の、都市計画を専門とする土木屋の観点と、かつて自然地理学の中の一分野である地形学を専門とした立場からすると、プラタモリは「主に明治期以前の日本の土木技術が、見事なまでに自然環境との折り合いをつけ、自然と共生する社会基盤づくりを実現していたと言う事実を、解り易く紹介している」ところが素晴らしい。

明治150年を、自然との折り合いを付けた日本固有の伝統的な土木技術を再発見し、民政自治のもと、健康で持続可能性の高い国土づくりに向けた再スタートできる機会としたい。